

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧及び効果・検証

(単位:千円)

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	交付金 充当額	その他	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	担当課
1	住民税均等割のみ課税世帯臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金(1世帯あたり100千円)及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	9,032	9,032	0	R6.6	R6.12	物価高が続く中で低所得者世帯に対し、速やかに給付金を配布したことで生活の維持が図られた。 実施時期:令和6年6月～令和6年12月 ・給付金:6,600千円 ・事務費:2,432千円	民生課 福祉介護係
2	低所得子育て世帯臨時加算給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯の18歳以下児童に対し追加支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得子育て世帯加算給付金(児童1人あたり50千円)及び事務費 ③R5年度分の低所得子育て世帯加算給付	3,146	2,568	578	R6.9	R6.12	物価高が続く中で低所得世帯の18歳以下児童に対し速やかに給付金を配布したことで生活の維持が図られた。 実施時期:令和6年9月～令和6年12月 ・給付金:1,450千円 ・事務費:1,696千円	民生課 福祉介護係
3	R6非課税化・均等割のみ課税化給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金(1世帯あたり100千円+子ども加算児童1人あたり50千円)及び事務費 ③R6年度新たに住民税非課税または住民税均等割のみ課税となった世帯	7,995	6,082	1,913	R6.10	R7.2	物価高が続く中で低所得者世帯に対し、速やかに給付金を配布したことで生活の維持が図られた。 実施時期:令和6年10月～令和7年2月 ・給付金:5,550千円 ・事務費:2,445千円	民生課 福祉介護係
4	調整給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②定額減税を補足する給付金及び事務費 ③定額減税を補足する給付金の対象者	17,520	17,520	0	R6.10	R7.2	物価高が続く中で低所得者世帯に対し、速やかに給付金を配布したことで生活の維持が図られた。 実施時期:令和6年10月～令和7年2月 ・給付金:14,760千円 ・事務費:2,760千円	民生課 福祉介護係

	特養ホーム運営費への助成(物価高騰分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で介護施設(特養ホーム)への支援を行うことで、施設の安定的な運営を維持する。 ②介護施設(特養ホーム)への給付金及び事務費 ④介護施設(特養ホーム)	50,000	1,229	48,771	R6.4	R7.3	電力・食品等が物価高騰するなかで特養ホームに助成したことで経営の安定化及び入居者の生活の維持が図られた	民生課 福祉介護係
	合計		87,693	36,431	51,262				